

質問・質疑 市政の声を問う

この定例会では2月26日から28日までの3日間で、20人が登壇し、44項目にわたり、市政について質問・質疑が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

- 質問・質疑項目(発言順) ※：掲載した項目
鈴木 浩二 議員 刈谷市国際化・多文化共生推進計画について
牛田 清博 議員 刈谷市国際化・多文化共生推進計画について
※1 刈谷市国際化・多文化共生推進計画について
※2 市民の「自治する文化」を育むことについて
※3 刈谷市の新型コロナウィルス対応について
市道2-485号線他道路新設改良事業について
新海 真規 議員 刈谷市の感染症対策(新型肺炎)について
避難所マンホールトイレ整備事業について
災害対策管理事業について
地震ブレイカー設置費補助事業について
蜂須賀 信明 議員 刈谷市食育推進計画について
※2 刈谷市の食育推進計画について
※3 就学前の子供への食育の推進について
学校給食について
上田 昌哉 議員 刈谷市のICT環境整備の推進について
※1 刈谷市のICT環境整備の推進について
清水 俊安 議員 刈谷市の農業について
※2 刈谷市の農業について
加藤 幹樹 議員 教育行政方針について
※2 教育行政方針について
渡邊 妙美 議員 地区駐車場設置事業補助制度について
※1 「地域で暮らす」について
※2 小中学校で支援を必要とする子どもへの対応について
城内 志津 議員 児童生徒を尊重した制服・標準服のあり方について
※1 児童生徒を尊重した制服・標準服のあり方について
伊藤 幸弘 議員 学校におけるLGBT施策について
※3 郷土愛が育まれるまちづくりについて
外山 鉦一 議員 施設行政方針について
※1 施設行政方針について
葛原 祐季 議員 刈谷市一般廃棄物処理基本計画について
※1 キヤッシュレス納税環境の整備推進について
※2 マインナンバーカードの普及について

質問・答弁がホームページから映像で御覧になれます。「刈谷市議会」で検索し、「議会映像を見る」をクリックしてください。



鈴木 浩二 議員 (主な答弁者・市民活動部長)
第2次刈谷市国際化・多文化共生推進計画を実行性ある計画に
社会情勢にも十分に留意し、第2次計画の策定に努める
外国人の現状等をどのように第2次計画へ反映するのか
現在の刈谷市国際化・多文化共生推進計画は、令和3年度に終期を迎えるため、令和2年度に市内在住の日本人及び外国人の市民を対象としたアンケート調査を実施する。アンケート結果と社会情勢を踏まえて、第2次計画を策定していく。

牛田 清博 議員 (主な答弁者・市民活動部長)
「ジェンダー平等」で市民参画の推進をすべし
ミライ会議開催に向けて男女共同参画を推進していく
ジェンダー平等とは、個人の尊厳が守られ公平で公正な社会を目指すことである。実行委員会では、市民が参加し、男女共同参画が活発に進められているが、さらなる推進を求める。
多くの市民や各団体等が参画し、多様性が尊重される社会を目指し会議を進めていく。
刈谷市の歴史や消費税、新型コロナウイルスによる経済状況から、刈谷城築城は白紙撤回し、市民の福祉を充実すべき。
まちづくりに重要な事業として今後重点的に取り組む。
新型コロナウイルスの発

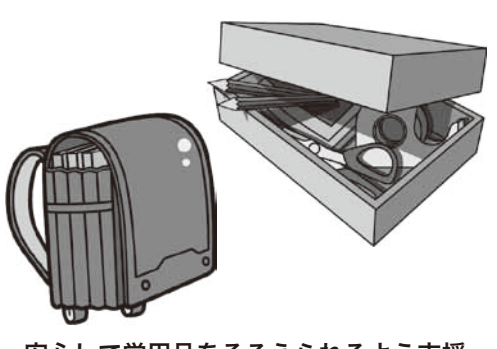


「かけがえのない」一人一人が大切にされる社会へ(ワークショップ)

新海 真規 議員 (主な答弁者・生活安全部長)
感震ブレイカー設置費補助事業の内容は
購入及び設置の費用に、上限2万円の補助を行う
令和2年度から感震ブレイカー設置費補助事業が事業化される。これについては、平成28年9月定例会で要望しており、事業化を高く評価する。事業の詳細はどうか。
補助対象の感震ブレイカーは、分電盤に設置し、一定の揺れを感じた際に電気供給をストップするだけでなく、地震に

蜂須賀 信明 議員 (主な答弁者・教育部長)
学校給食の残食を減らすための対策を
自主的に完食を目指す活動に取り組んでいる
給食で栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の保持増進や体力の向上が図られるが、残食率とその対策は。
平成30年度の実績で、小中学校は年間約50トンで、全体の6.7%、中学校は約14トンで、3.3%である。残食を減らすため、給食時間に音楽を流して

谷口 睦生 議員 (主な答弁者・教育部長)
小中学校におけるICT環境の早期整備を
具体的な活用方法や運用ルールを研究し、実現を目指す
国が進める「GIGAスクール構想」とは。
AIに代替されない創造性を育む学習環境を整備するため、児童生徒向けに一人一台の学習用端末と通信ネットワークを整備する構想である。
本市の学習用端末の整備状況と構想実現のための取組は。
全小中学校の各学校に41



安心して学用品をそろえられるよう支援

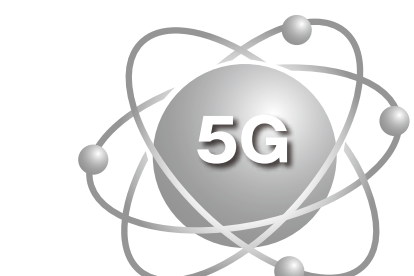
上田 昌哉 議員 (主な答弁者・教育部長)
就学援助における新入児童生徒学用品費のさらなる拡充を
新1年生の不安を少しでも解消できよう適切な援助に努める
就学援助として支給を受ける新入児童生徒学用品費の過去5年間における単価の推移はどうか。
小学校新1年生が平成27年度は2万4700円、29、30年度は4万6000円、31年度は5万6000円となり、中学校新1年生が平成27、28年度は2万3500円、29、30年度は4万7400円、31年度は5万7400円と推移している。
新入児童学用品費の支援について、今後の見通しは。
今後は、経済的な理由でお困りの保護者の就学に必要な

- 山本 シモ子 議員
1 2020年度(令和2年度)予算案について
2 市長の施政方針について
※3 教育長の教育行政方針について
白土 美恵子 議員
1 令和2年度施政方針について
2 令和2年度教育行政方針について
鈴木 絹男 議員
1 刈谷市総合文化センターの運営について
2 障害児関係への介護公助について
星野 雅春 議員
1 施政方針について
2 令和2年度予算案について
※3 令和2年度予算案について
中嶋 祥元 議員
1 持続可能なまちづくりについて
2 人材育成(学校教育)について
深谷 英貴 議員
1 自転車の交通安全対策について
稲垣 雅弘 議員
1 「元氣・笑顔・希望のまちづくり」に向けて

清水 俊安 議員 (主な答弁者・教育長)
人づくりに込める思いを
子供たちの頑張りを褒めたい
令和2年度の教育行政方針で述べられた「人づくり」という言葉に大変感動した。その言葉に込められた教育長の思いは、

加藤 幹樹 議員 (主な答弁者・生活安全部長)
地区駐車場設置事業補助制度の廃止を含めた見直しを
今後の補助制度の在り方は、状況を見極め判断していく
地区駐車場設置事業補助制度とはどのような制度なのか。また、これまでの制度の活用実績は。
違法駐車や迷惑駐車などで、生活環境に著しい支障が出ている地区の駐車場設置を支援する制度である。平成20年度以降、活用実績はない。
二泊調査をした上で、

市民問答者による駐車場の設置も増えるなど、以前と環境が変わってきているため、今後の補助制度の在り方については、状況を見極め判断をしていく。



より高度な技術の創造などを支援し成長し続けるまちづくりを

渡邊 妙美 議員 (主な答弁者・福祉健康部長)
多職種間で連携し、地域包括ケアシステムの構築を
地域の期待に応えられるよう、さらなる連携体制の整備に努める
地域包括ケアは、支援を受ける人だけでなく、支援をする人を支えるために多職種間連携が重要である。連携の場としての地域ケア会議での課題を、市はどのように解決しているか。
生活支援コーディネーターを通じ、多様な主体が参画する「生活支援・介護予防体制整備推進協議会」の議題として、対応しているか。
服装については学校と家庭が十分に協議する必要がある。他市や他県の実例も参考にしているか。
児童生徒を尊重した制服・標準服への見直しを
制服・標準服は各学校と家庭で協議し決めるものと考えている
ジェンダー平等等社会の視点に立つとき、男女別の制服用義務は、生まれ持った多様な性や個性を狭めているのではないかと。防寒・防犯面からも制服の選択制や女子向けストラップ等を導入する考えはあるか。
標準服は強制ではなく、あくまでも各学校でPTA等と協議して決めている。保護者には学校側と御相談いただきたい。
様々な主体が連携する一方で、協働や支援すべき市も部門横断的な連携が必要になると認識している。今後、さらなる連携体制の整備に努めていく。

伊藤 幸弘 議員 (主な答弁者・市長)
産業の持続的成長を促す革新的な取組を
企業が進出しやすいよう、日本一安心安全なまちづくりを推進する
自動車産業の変革を受け、新たな分野の産業誘致を視野に、雇用創出する「地域経済活性化施策」についての考えは。
刈谷市の中小企業の課題である人手不足や人材育成にも対応しつつ、需要の高い工業用地の創出などに取り組む。
超高速通信システム5Gにより、社会や暮らしの大変革が予想されるが、市の認識は。
将来を見据え、デジタル技術の急激な進展に対応しながら、より高度なものづくり技術の創造などを支援する必要がある。また、市内企業自らが技術



市民一人一人が、「ごみにしない」取組を(530運動の様子)

外山 鉦一 議員 (主な答弁者・産業環境部長)
「ごみ減量」に向けた取組を
市民・事業者・市が一体となり、ごみの減量化を推進する
平成29年度の本市の一人一日当たりの「ごみ総排出量」は県平均より81グラム多い。家庭系ごみは約4%減、事業系ごみは約6%増となっているが、一人当たりのごみ処理関連費用は。
平成30年度は1万4、355円である。
6年間で約3億600万円増えている。増加に歯止めをかけるためにも全市民挙げて取り組む時期にきている。市が中心となり「ごみにしない」協力を求め、導き、取り組むことが望まれる。地域、各種団体への協働要請は。
「530」運動の依頼や支援、また出前講座に取り組んでいる。
拡大するスマホ決済を用いた納税の導入はどうか。
納税者がコンビニや金融機関に向くことなく納付できるということを利便性向上に大いに寄与すると考えている。最も簡単に手数料も安い口座振替の利用を呼びかけるとともに、新たな納付方法も検討する。